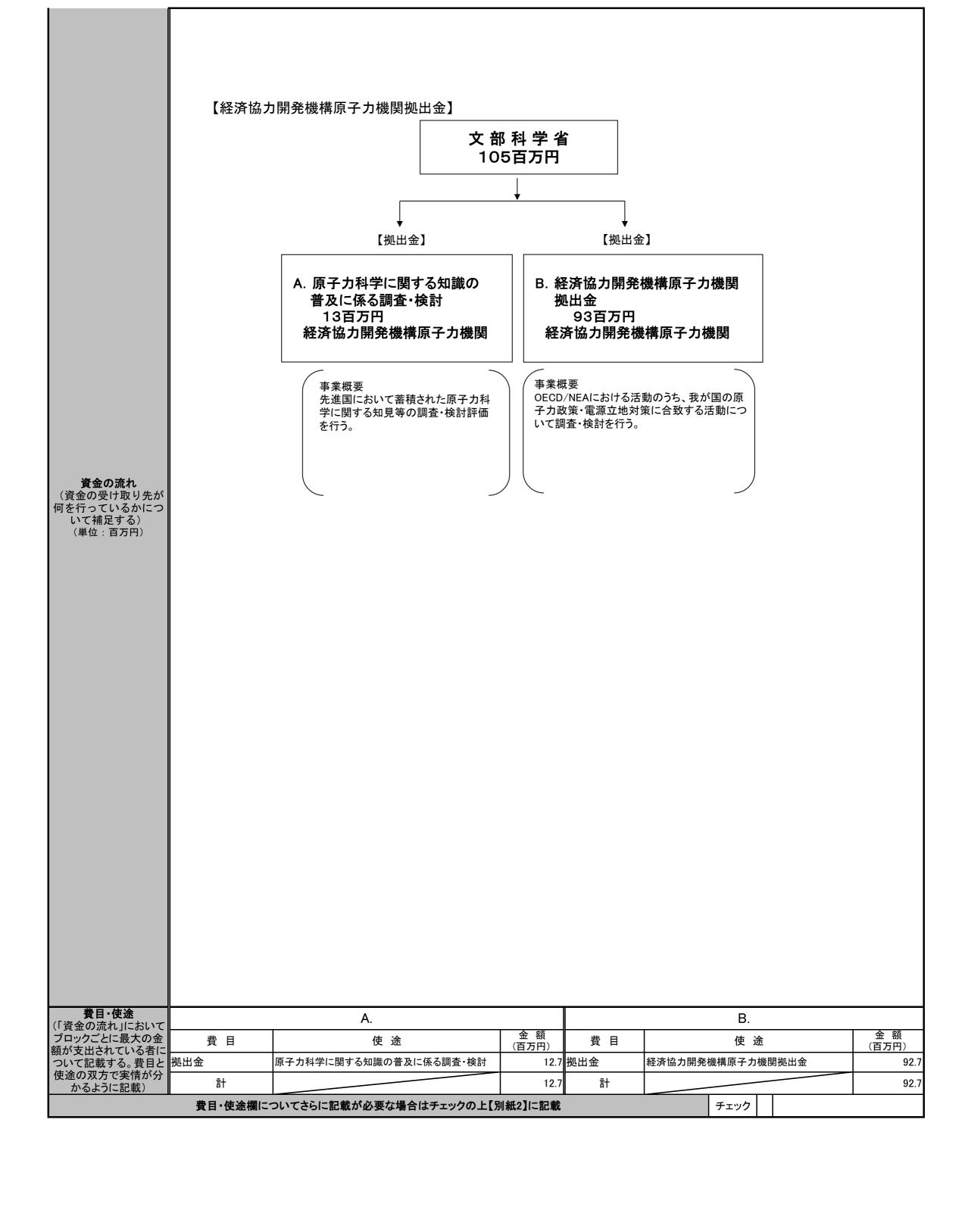
**事業番号** 2023 - 文科 - 22 - 0338

							争耒奋亏	2023	- 又科	- 22	- 0338					
				令和5年	F度行政	【事業レビ	ューシート		(	文部科	学省 )					
事業名	経済協力閉	開発機構原	子力機関	拠出金			担当部局	<b>庁</b> 研究開発局		- 1	作成責任者					
事業開始年度	म	<sup>☑</sup> 成元年[	度		関 終 了 ■ 2 )年 度	終了予定	なし担当課室	研究開発戦略 力担当)付	客官(核融合•	原子力国際協	研究開発戦略官(核融合・原子カ国際協力 担当)稲田剛毅					
	エネルギ	一対策特	特別会計	電源開発促				731= -1711								
<b>根拠法令</b> (具体的な 条項も記載)	特別会計 第51条13		 6法律施	<b>ī</b> 行令			関係する 計画、通知		第6次エネルギー基本計画(令和3年10月閣議決定)							
	9 未来社	社会に向	けた価値	直創出の取約	 且と経済・社会	会的課題への対	対応									
 施策	9-5 国家	戦略上雪	重要な基	幹技術の推	進		 <u>主要経費</u>		=	Cネルギー対策	費					
政策体系•評価書URL	https://www.movit.go.ip/content/20211224-mvit.konosigk02-															
<b>事業の目的</b> (5行程度以内)	経済協力	開発機構 等を活用し	原子力機 、我が国	の原子力政策	食に反映する		ポートの公開などを通じ				関する動向などに関する調査 関等で実施する原子力分野の					
<b>現状•課題</b> (5行程度以内)	の研究開果として協力をいるレポーク	発に活用 協議された ート数やO	し、原子 結果がL ECD/NE	カ分野の研究 ンポートして発 Aの邦人職員	・開発・利用(出される。ま)を増加するこ	の基盤を整備す た公開する技術 とで、本事業を(	るために重要である。加 情報の方向性などの意思 足進していく必要がある。	盟国からの専門家で構 思決定において我が国	<b>財政される常設</b>	技術委員会では、	力政策の立案や原子力分野 個々の課題について活動成 公開情報として対外的に発信さ					
<b>事業概要</b> (5行程度以内)																
事業概要URL	https://w	ww.oecd-	nea.org/													
<u>実施方法</u>	直接実施	<u>†</u>														
補助率等	-															
					会	 和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	令和6年度要求					
	当初予算(A)				12	113	110	115.6		125.4	127.4					
			<b>ヨカリ ン</b> 補正予		-	_	_	115.6			127.4					
			*##上了	异 (D <i>)</i> —————			_									
	予算の															
予算額∙	状況															
執行額		<u> 44.</u> /-	= 伸かさ	繰越し(C)												
(単位:百万円) <b>(インプット)</b>				保险し(0)  操越し(D)			_									
							_	_								
			予備費				-									
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)				113	110	115.6	115.6 125.4		127.4					
	執行額(G)					103	100	105.3								
	執行率(%) -(G)/(F)						I	0.10/								
			了率(%) (G)/(F)			91%	91%	91%								
	当初予算	=( 算+補正 の害	(G)/(F)	) 対する執行客	頁	91%	91%	91%								
	当初予算	=( 算+補正 の害 =(G)/	(G)/(F) 予算に 割合(%)	) 対する執行 ) )}					主な増減	理由(•要望額•	予備費)					
令和5•6年度 予算内訳 (単位:百万円)	当初予算	=( 算+補正 の害 =(G)/	G)/(F) 予算に 割合(%) /{(A)+(B 予算項・ 電源 国際原子	対する執行8 ) )} 目 立地対策費	令和5年	91%	91%		主な増減	理由(•要望額•	予備費)					
予算内訳		=( 算+補正 の害 =(G)/ 歳出・ (目)	G)/(F) 予算に 割合(%) /{(A)+(B 予算項・ 電源 国際原子	対する執行8 ) )) 目 立地対策費	令和5年	91% F度当初予算	91% 令和6年度要求		主な増減	理由(•要望額•	予備費)					

	<b>動内容①</b> クティビティ)	先進国において蓄積された原子力科学 レポート等を活用し、我が国の原子力政					- る経済協力関	発機構原子プ	D機関(OECD	/NEA/切調食
	<u> </u>					I			5年度	6年度
活動目	標及び活動実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	活動見込	活動見込
(ア	① 'ウトプット)	OECD/NEAへの参加・協力	OECD/NEAに対する拠出金 額	活動実績  当初見込み	百万円	103 113	100	105.3 115.6	125.4	
<b>↓</b>	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	OECD/NEAには、30か国以上が加盟し おいて調査レポート等がまとめられてい から情報を収集するため、レポート数を	る。OECD/NEAに拠出金を拠出	:し、運営委	おける研? :員会や常	究開発に関する 設技術委員会	る動向などの へ参加して各	青報を収集でき 国の情報を得	きる場であると るとともに、調	ともに、NEAに  査レポート等
<b>.</b> #. ■ □ ·	では、まままで、	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目相	票年度 5 年度
	標及び成果実績 ①-1	OECD/NEAにおける、原子力政策・研究開発等に関する様々な活動成果を、我が国の原子力政	OECD/NEAが、原子力政策・調査・研究開発等に関する様々な活動成果に	成果実績	公開レポート数	69	30	58		_
(短其	<b>リアウトカム</b> )	策の立案に活用することに加え、国際的な原子力基盤整備の貢献に資するため、毎年度、過去3年間のレポート数の平均以上のレポートを公	ついて、対外的に発信している公開 レポート数(目標年度欄には直近3カ	目標値	公開レポート数		75	62		52
		開する。	年実績の平均値を記載)	達成度	%	89.6	40	93.5		_
関す	「る成果実績									
<b>1</b>	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム	OECD/NEAに拠出金を拠出して運営委 としていくためには、OECD/NEAにおい を、長期アウトカムとして設定する。								
<b>1</b>	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	としていくためには、OECD/NEAにおい							人幹部職員が	
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) <b>漂及び成果実績</b> ①-3	としていくためには、OECD/NEAにおい を、長期アウトカムとして設定する。 成果目標	て我が国のプレゼンスが発揮さ		とが重要で	あり、OECD/N	NEAの職員数	に占める日本。	人幹部職員が	増加すること
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	としていくためには、OECD/NEAにおい を、長期アウトカムとして設定する。	て我が国のプレゼンスが発揮さ	成果実績目標値	単位人人	をあり、OECD/N 令和2年度 2 3	NEAの職員数 令和3年度 1 3	<ul><li>こ占める日本。</li><li>令和4年度</li><li>1</li><li>2</li></ul>	人幹部職員が	増加すること
成 成 統定 果根計性	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) 標及び成果実績 ①-3 別アウトカム)	としていくためには、OECD/NEAにおい を、長期アウトカムとして設定する。 成果目標 OECD/NEAの意思決定における我が	て我が国のプレゼンスが発揮さ 定量的な成果指標 OECD/NEAの幹部職員数(D 1相当以上)に占める日本人	成果実績	単位人	をあり、OECD/N 令和2年度 2	NEAの職員数 令和3年度 1	た占める日本。 令和4年度 1	人幹部職員が	増加すること 最終年度 10 年度 -
成 成 成 統定 果根計性	成果目標①-2の 設期アウトカム からのつながり) び成果 (短期アウトカム) がらのつながり) び成果 (①-3 リアウトカム) でのででででででででである。 はたーターのでは、 でのでいる。 でのでは、 でので、 でので	としていくためには、OECD/NEAにおいを、長期アウトカムとして設定する。 成果目標 OECD/NEAの意思決定における我が国のプレゼンスの向上	て我が国のプレゼンスが発揮さ 定量的な成果指標 OECD/NEAの幹部職員数(D 1相当以上)に占める日本人	成果実績目標値達成度	上が重要で 単位 人 人 %	をあり、OECD/N 令和2年度 2 3 66.7	NEAの職員数 令和3年度 1 3 33.3	<ul><li>こ占める日本。</li><li>令和4年度</li><li>1</li><li>2</li></ul>	人幹部職員が	増加すること
#	成果目標①-2の (短期のつながり) (短期のつながり) (短期のつながり) (型型ののでは、1000の	としていくためには、OECD/NEAにおいを、長期アウトカムとして設定する。 成果目標 OECD/NEAの意思決定における我が国のプレゼンスの向上 外務省算出	で我が国のプレゼンスが発揮さ 定量的な成果指標 OECD/NEAの幹部職員数(D 1相当以上)に占める日本人 幹部職員数	成果実績目標値達成度	上が重要で 単位 人 人 %	をあり、OECD/N 令和2年度 2 3 66.7	NEAの職員数 令和3年度 1 3 33.3	<ul><li>こ占める日本。</li><li>令和4年度</li><li>1</li><li>2</li></ul>	人幹部職員が	増加すること
#	成果目標①-2の 設期アウトカム からのつながり) びようののでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	としていくためには、OECD/NEAにおいを、長期アウトカムとして設定する。 成果目標 OECD/NEAの意思決定における我が国のプレゼンスの向上 外務省算出	で我が国のプレゼンスが発揮さ 定量的な成果指標 OECD/NEAの幹部職員数(D 1相当以上)に占める日本人 幹部職員数	成果実績目標値達成度	上が重要で 単位 人 人 %	まり、OECD/N 令和2年度 2 3 66.7	NEAの職員数 令和3年度 1 3 33.3	<ul><li>こ占める日本。</li><li>令和4年度</li><li>1</li><li>2</li></ul>	人幹部職員が	増加すること <u> </u>

	名称	_																			
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	URL	_																			
	該当箇所	_																			
							事業所	<b>斤管部</b>	局による	点検∙	 改善										
												В	<b>左</b>	きにお	:ける:	<b>効果</b>	訓定に			(今和1	 1年度実施)
												Н	735 T 13	Z1~03	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	<i>~</i> ] ~ !	<del>(Α)</del> <b>(Ε)</b> (	- I <del>Z</del> I 7	O D I IM	( la din i	1十1文大师。
		本事業により	J. OECE	)/NEAによ	る我が国 <i>の</i>	原子力	政策•電	<b>電源立</b> 均	地対策に	資する記	周査・検言	<del> </del>									
点検結界	_	が行われるこの原子力研究	究開発队	関連の施策	の基盤とし	て着実に	ニ活用さ	れてい	いる。なお	れるなど 、拠出st	、我が国	-  -  -									
		ついては、事業の目的に即し真に必要なものに限定されている。																			
												1									
改善の 方向性		引き続き、他	国の拠	出状況も路	皆まえつつ必	必要な拠り	出を行う	うととも	に、事業	の目的に	こ即してき	善実に	実施す	る。							
								外部有	<b>育識者の</b>	)所見											
外部有識者による	る点検対	 象外																			
					行政	事業レビ	ニー丼	進進チ	一ムの原	<b>所見に3</b>	Eる過程	及び戸	<b>听見</b>								
現状通り	J	この事業は、	事業所	管部局に。	よる自己点札	<b>负及び行</b> ──	政事業	レビュ	一推進チ 	ームに	よる点検	の結果	:を踏ま 	え、特	段の	見直し 	ノは要し 	ンないも 	のと考え	えられる	0
					所見	を踏ま	えた改	善点/	/概算要	求にお	ける反映	火状況									
現状通り	1																				
					公開プロ	セス・秋	の年が	次公開	検証(秒	のレビ	ュー)に	おける	取りる	きとめ							
		_																			
			上記への対応状況																		
		_																			
過去に受けた指 と対応状法	摘事項 況																				
		その他の指摘事項																			
		_																			
		上記への対応状況																			
								上記	への対	応状況											
		_																			
									備考												
_						90 <del></del>	ナフィ	1+0:	.L\$		古米亚口										
 平成23年度	0525					関連	≗9 る道	女のし	ノビューシ	ノートの	争耒番与	7									
	0471																				
平成25年度	0281					1															
平成26年度	0284																				
平成27年度	0273																				
平成28年度	0270																				
平成29年度	0277					1															
	0282 文部科学	, <sub>4</sub>	<u> </u>	0070		-				<del>                                      </del>		Ţ		<u> </u>							
令和元年度 一一 令和2年度	文部科学 文部科学 文部科学		-	0276 0278		+	+			++	-		+	_		+		-	+	$\dashv \downarrow$	
令和3年度	스바다카	-		0270		1			<del>-   -  </del>	1		$\top$								$\perp$	
令和4年度	2022	文科	21	0303		+			$\dashv$		-	+									+ +
			I	1	I	1	I	I	I	I	I	I			I	I		1	1	I	I I



## 支出先上位10者リスト

A.

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
経済協力開発機構原子力機 関		先進国において蓄積された原子力科学に関する 知見等の調査・検討評価を行う。(拠出金)	12.7	その他	_	_	-

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率		一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	1 経済協力開発機構原子力機 DECD/NEAlにおける活動のうち、我が国の原子カ政 策・電源立地対策に合致する活動について調査・検討 92.7 その他 - を行う。(拠出金)								-
	支出先上位1	チェック							